

令和 5 年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人

ソーシャルワーク岡山

1 事業実施の成果

介護職員の確保が困難なため、同行援護事業に専念しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の	受益対象者の範囲及	支出額(千
障害者総合支援法に基づく居宅介護事業	居宅介護事業	実施なし				
障害者総合支援法に基づく同行援護事業	同行支援事業	毎週月木	岡山市	1名	要支援者2名	332
障害者総合支援法に基づく行動支援事業	行動支援事業	実施なし				
介護保険法に基づく第一号訪問事業及び居宅サービス事業	第一号訪問事業	実施なし				
介護保険法に基づく介護予防サービス事業	介護予防サービス事業	実施なし				
介護予防・日常生活支援総合事業及び第一号訪問事業	第一号訪問事業	実施なし				
法定後見人及び保佐人並びに補助人事業	法定後見人事業	実施なし				

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額(千円)
	実施なし				

令和 5 年度 活動計算書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ソーシャルワーク
岡山 (単位: 円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費		50,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	36,000	
		36,000
4. 事業収益		
同行援護事業収益	1,034,391	
5. その他収益		
受取利息	4	
雑収益	120,000	
		1,154,395
経常収益計		1,240,395
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	150,000	
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	150,000	150,000
(2) その他経費		
通信費	16,910	
車輛燃料費	43,246	
消耗品費	6,600	
租税公課	86,400	
事務用品費	1,435	
雑費	27,770	
その他経費計	182,361	182,361
事業費計		332,361
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	0	0
(2) その他経費		
地代家賃	204,000	
修繕費	38,470	
減価償却費	35,951	
保険料	40,320	
その他経費計	318,741	318,741
管理費計		318,741
経常費用計		318,741
当期経常増減額		651,102
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			589,293
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			
前期繰越正味財産額			-2,135,568
次期繰越正味財産額			-1,546,275

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

0

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

0

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

0

一般正味財産への振替額

0

令和 5 年度 貸借対照表
令和 6 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人ソーシャルワーク
岡山 (単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	601,328		
未収金	138,783		
流動資産合計	740,111	740,111	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品	71,477		
有形固定資産計	71,477	71,477	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		71,477	
資産合計			811,588
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	14,135		
前受民間助成金			
流動負債合計	14,135		
2. 固定負債			
長期借入金	2,343,728		
退職給付引当金			
固定負債合計	2,357,863	2,357,863	
負債合計			2,357,863
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			-2,135,568
当期正味財産増減額			589,293
正味財産合計			-1,546,275
負債及び正味財産合計			811,588

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部	0
1 流動資産	0
II 負債の部	0
III 正味財産の部	0
1 指定正味財産	0
指定正味財産合計	0
2 一般正味財産	0
一般正味財産合計	0

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(計算書類の注記)」)

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員が退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - ・〇〇引当金
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							50,000
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							36,000
4. 事業収益							1,034,391
5. その他収益							120,004
経常収益計							1,240,395
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							150,000
臨時雇賃金							
人件費計							150,000
(2) その他経費							
地代家賃							204,000
租税公課							86,400
雑費等							210,702
その他経費計							501,102
経常費用計							651,102
当期経常増減額							589,293

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	107,428			107,428	35,951	71,477
無形固定資産 投資その他の資産						
合計	107,428			107,428	35,951	71,477

8. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	2,879,660		535,932	2,343,728
合計	2,879,660		535,932	2,343,728

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表) 未払金		
役員借入金	2,343,728	2,343,728
貸借対照表計	2,343,728	2,343,728

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和 5 年度 財産目録
令和 6 年 3月31日現在

特定非営利活動法人ソーシャルワーク
岡山
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	601,328	
売掛金	138,783	
流動資産合計	740,111	740,111
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	71,477	
有形固定資産計	71,477	71,477
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		71,477
資産合計		811,588
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	14,135	
預り金		
流動負債合計	14,135	
2. 固定負債		
長期借入金	2,343,728	
固定負債合計	2,343,728	2,357,863
負債合計		2,357,863
正味財産		-1,546,275

前事業年度の年間役員名簿

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

特定非営利活動法人

ソーシャルワーク岡山

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	松本牧人		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	報酬なし 年月日 ～年月日
2	副理事長	中川奈穂子		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	報酬なし 年月日 ～年月日
3	理事	高塚憲治		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	報酬なし 年月日 ～年月日
4	監事	小野満寿美		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	報酬なし 年月日 ～年月日
5				年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
6				年月日 ～年月日	
7				年月日 ～年月日	

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。